

中期経営計画（平成 28～29 年度）  
【概要版】



横浜港埠頭株式会社

## I はじめに

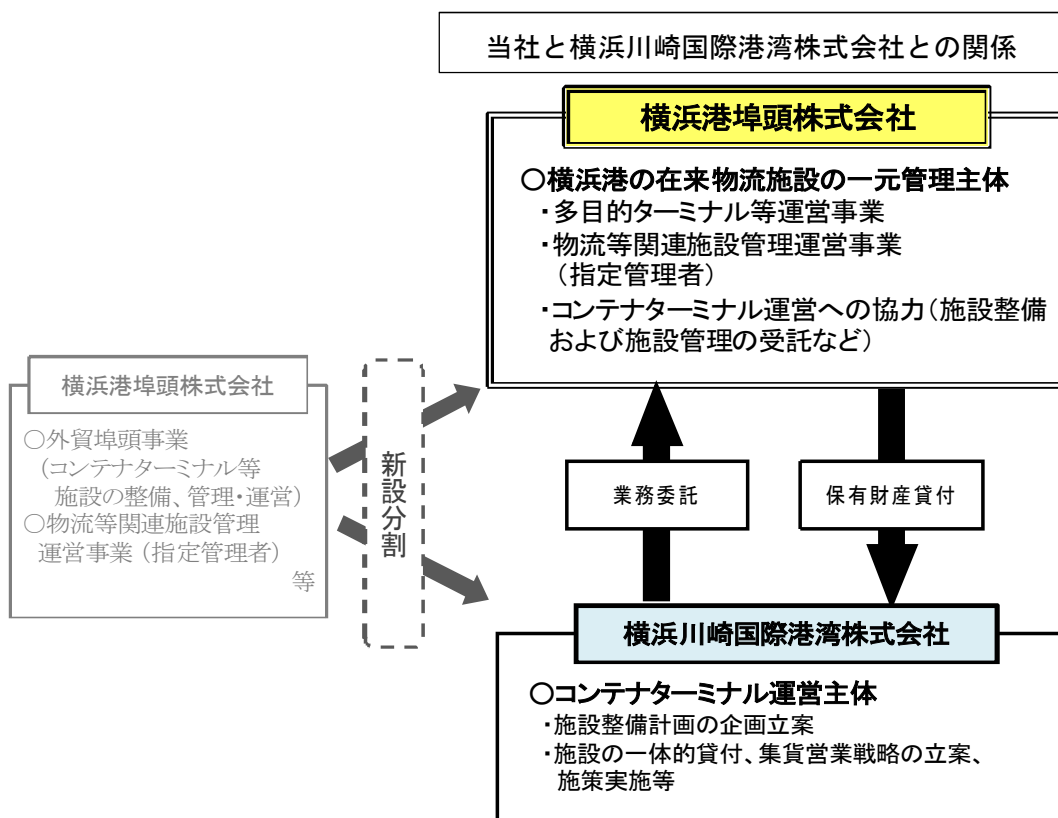
当社は、前身である財団法人横浜港埠頭公社の時代から、横浜港の外貿埠頭（コンテナターミナル等）の建設・管理を担い、近年は国の「国際コンテナ戦略港湾」の政策のもと、コンテナターミナルの運営主体として横浜港の国際競争力強化に取り組み、日本を代表する貿易港である横浜港の発展に寄与してきました。

平成 28 年 1 月には会社分割(新設分割)により横浜川崎国際港湾株式会社を設立して、横浜港のコンテナターミナル運営事業を移管し、その後同社は平成 28 年 3 月に国から京浜港の港湾運営会社の指定を受けて横浜港と川崎港のコンテナターミナルの運営主体となりました。

このような状況のもとで、当社はライナー・多目的ターミナルおよび横浜市の在来貨物ターミナルの管理運営主体としてその役割を果たしていくとともに、国や横浜市、その他関係者と連携を図り、横浜港における物流関連施設の充実、機能強化などにも積極的に取り組んでまいります。

また、これまでに培ってきた港湾運営の知識やノウハウを活かし、横浜川崎国際港湾株式会社が国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社として推進する各種施策に積極的に協力し、横浜港および川崎港の国際競争力の強化を支援します。

今後とも国際社会・経済の変化に対応し、優れた物流サービスの提供と地域社会・経済の発展に寄与すべく、本計画で策定した取組を推進し、横浜港にかかわる様々な関係者の皆様とともに横浜港のさらなる発展を図ってまいります。



## II 経営理念

わたしたちは、横浜港への国内貨物の集中やハブ機能を拡大させ、横浜港を国際海上貨物輸送網におけるメインポートとして発展を図り、もって、わが国経済の成長に寄与し、活力ある地域社会づくりに貢献します。



横浜市港湾局提供

## III 経営方針

1	横浜港とともに	<ol style="list-style-type: none"><li>わたしたちは、横浜港の機能強化を図り、国際海上貨物輸送網において、利便性、経済性に優れた、利用者に『選ばれる港づくり』をすすめます。</li><li>わたしたちは、優れた技術力の活用や質の高いサービスを提供し、国際的に信頼される『安全・安心で環境にやさしい港づくり』をすすめます。</li><li>わたしたちは、港湾関係者、国、港湾管理者等と連携し、横浜港の総合力を高め、公正かつ透明な事業推進を図り、誰もが『使いやすい港づくり』をすすめます。</li></ol>
2	社員とともに	<ol style="list-style-type: none"><li>わたしたちは、歴史ある横浜港を愛し、その運営を担う喜びと誇りを持ち、高い倫理感と良識のもと、利用者の視点に立ったサービスを創造していきます。</li></ol>
3	地域とともに	<ol style="list-style-type: none"><li>わたしたちは、横浜港の運営を担う社会的使命を自覚し、地域に根づいた企業として、地域経済の発展・地域活力の向上に貢献していきます。</li></ol>

## **IV 本計画のテーマと2年後の目指す姿**

本計画は、当初平成27年から29年度までの3か年の計画として策定しましたが、平成28年1月の横浜川崎国際港湾株式会社の設立に伴い、当社事業の一部が同社に移管されたことから、このたび計画内容を一部見直し、平成28年及び29年度の2か年の計画として改訂しました。

現在の当社事業は、引き続き横浜港のライナー・多目的ターミナルおよび横浜市の在来貨物ターミナルの管理運営を担うとともに、コンテナターミナルの管理運営については横浜川崎国際港湾株式会社からの受託事業として実施しています。その他、従前に引き続き建設発生土の受入事業を横浜市からの受託事業として行っています。

経済のグローバル化の進展は海運や物流業界の動向にも大きな影響を与えており、当社を取り巻く外部環境の変化が加速しています。このような外部環境の変化にいかに対応していくかは、現在の当社にとっても引き続きの重要な課題と認識しています。

これらを踏まえ、今回改訂した本計画においても、より強固な経営基盤の確立と長期的な成長に向け、「基盤強化と将来への布石・展開」を引き続きのテーマとし、当社の目指す姿について、以下のとおり設定しています。

### **【本計画のテーマ】**

**「基盤強化と将来への布石・展開」**

### **【2年後の目指す姿】**

- ① 将来を見据えた埠頭運営事業の推進
- ② 利用者ニーズやグローバルな経済動向に対応した柔軟な埠頭運営
- ③ 埠頭運営事業の強化につながる新たな取組の推進

## V 本計画の概要

本計画においては、先期に引き続き「選ばれる港」の実現を目指し、以下のとおり、新「3+1」事業およびそれを支える「組織強化」の5本柱の枠組のもとで各種取組を実施するとともに、横浜港の国際競争力の強化のため、横浜川崎国際港湾株式会社が進める取組に積極的な支援・協力を行ってまいります。

本計画の構成	
新「3+1」 の基本戦略	1 横浜港の利用促進 在来貨物・完成自動車・建設機械等の取扱拡大に取り組み横浜港の利用促進を図ります。
	2 競争力あるターミナル運営の推進 ライナー・多目的ターミナルおよび横浜市の在来貨物ターミナルの利便性向上、効率的運営の促進を図ります。
	3 横浜港の機能強化 防災・安全面の強化、環境に配慮したターミナル整備の検討を進めるとともに施設の効率的な維持管理を行います。 また、横浜港のターミナル再編計画を踏まえたターミナルの機能転換、港湾物流関連施設の充実等に取り組み、横浜港の機能強化を図ります。
	4 新たな付加価値、サービスの創造 「プラスワン」事業として、新たな付加価値やサービスの創造を目指し、エコポート・スマートポートの推進や国内港湾への技術協力、発展途上国への港づくりへの支援・参画を進め、当社事業の基盤強化を図ります。
組織づくり	5 当社組織の強化 より専門能力を発揮できる組織の構築を目指し、体制の整備や人材の育成、財務管理の強化に取り組みます。